

第 18 回 四国地方整備局との意見交換会 要望事項

日時：平成 29 年 6 月 23 日（金）13：30～15：30

場所：ホテルパールガーデン 1 階「玉藻」

I. 要望事項

【要望事項 1】

「社会保険等加入促進に向けてについて」

愛媛県鉄筋業協同組合

【要望趣旨】

社会保険等未加入者は、本年 4 月以降、国土交通省直轄工事において、2 次以下の下請け企業も含めて現場入場を認めないこととし、連動して、防衛省、農林水産省も同様の措置を講じている旨、徐々に対策の効果が上がっていることが実感されて来ていますが、他省庁、独立行政法人、機構等、地方公共団体、民間企業についてはまだまだ理解されていないのが現状ではないでしょうか。

本年 5 月 8 日の建設業社会保険推進連絡協議会においても、今後の新たな展開として様々な取り組みを行っていくことが決議されましたが、建専連も職人の直雇化と社会保険加入促進に積極取り組んできており、この問題が理解されず、長引くことになればなるほど企業経営が苦しくなり建設業界から退場せざるを得ない状況になります。

早急な対策、制度の周知、別枠での経費計上等を進めていただけないでしょうか。併せて、建設業の許可・更新時に確認していくとした時点から 5 年が経過していますが、その後の現状はどのような状況でしょうか。また、立ち入り調査を強化するとも言っておられました。違反があれば所管部局に通報するとのことですが、社会保険等所管部局との合同調査など連携強化を図っていただくことがより効果的ではないでしょうか。

【要望事項２】

「専門工事業の評価制度と建設業の魅力発信について」

四国建設躯体工業連合会

【要望趣旨】

建設産業構造の大きな変化から、１０年後においても建設産業が「生産性」を高めながら「現場力」を維持できるよう、法制度はじめ建設業関連制度の基本的な枠組みについて検討を行う建設産業政策会議が昨年１０月１１日設置され、法制度・許可、企業評価、地域建設産業の在り方等について報告がなされたところですが、特に、以下の取り組みについて回答いただけないでしょうか。

○登録基幹技能者の積極的活用と評価

工期・工程・品質・安全等マネジメントできる登録基幹技能者の配置義務化と処遇について従来からお願いしてきているところですが、その後の取り組み状況について回答いただけないでしょうか。

新たな動きとして、厚生労働省が、建設労働者確保育成助成金において、登録基幹技能者処遇向上コースとして、昨年４月から１人たり年間１５万円以上賃金を上げた場合１０万円助成するとの取り組みを行ってきています。（３年間の措置）

折角の助成制度が配置義務化と処遇に繋がらなければ形骸化してしまいます。

早急な対応方お願いいたします。（参考資料―人数、資格要件）

○専門工事業者の評価

「専門工事審査型総合評価方式」の取り組み状況と今後の取り組みについて。

また、現場業務の多くの業務を専門工事業者が担っている状況と併せて、一部の整備局において、技能資格を総合評価方式における加点評価するまでになっていることから、専門工事業者を評価する制度を積極的に取り組んでいただけないでしょうか。

○体験学習できる建設現場の指定について

昨年度も要請したところですが、文部科学省は、小・中学生に幅広く社会体験の場を求めてきており、他産業のさまざまな場での活動をしています。そのような中、常日頃か

ら全国各地で専門工事業の仲間が体験学習の受入れや出前講座を行っている企業が有りますが、現場体験を受け入れるには元請、発注者の了解を得なければなりません。発注段階において体験学習受け入れ事業である旨の指定をしていただけないでしょうか。（現場見学会の他） 建設現場は危ないから受け入れないではなかなか建設業を理解してもらえません。「建設現場へ GO」の広報もなされているところですが、直接経験することが興味をもってもらえることになり、子供が関わって来ることになれば親も参加する機会が増え、今何が身近に行われているか知る事にもなり、建設業への理解も深まるのではないのでしょうか。

富士教育訓練センターで研修を受けている工業高校生のアンケートでも建設業に対する意識調査（H26 国土交通省）で、何時建設業に興味を持ったかについて、中学校時の回答が多く、小さい時から何らかの形で建設業を経験することが必要で有ることがうかがえます。文科省からの要請もあり積極的に取り組むべきではないのでしょうか。

【要望事項3】

「法定福利費の確保について」

（一社）全国建設室内工事業協会 四国支部

【要望趣旨】

社会保険加入を進めるための5年間の計画期間は終了し、本年度より正式にはじまりました。

この間、我々全室協も国土交通省の「社会保険未加入対策推進協議会」への出席や、研修会等を開催し準備してきました。

しかしながら、法定福利費に対する建設業界内の理解度は、我々下請業者と元請業者間で、「意味」、「目的」において大きな温度差があると感じているのが現状です。

下請業者は、元請業者の理解、対応があつてこそ成立します。

法定福利費の確保について、元請・下請業者が一体となり、本気で取り組んでいかなければ、今後の建設業界は成り立っていかなくなると考えます。

今一度、法定福利費の「意味」、「目的」について、公共・民間工事を問わず「重要性」、「必要性」を大手、地場業者、そして建設業界全てに対して指示していただきたいと思います。

【要望事項４】

「登録切断穿孔基幹技能者活用の件について」

ダイヤモンド工事業協同組合

【要望趣旨】

ダイヤモンド工事業協同組合として本年第４回目の更新講習を行いました。

今年の受講者は昨年の半分以下の人数になり、業界全体から見ると意識がうすくなった感じがします。

第１回目の講習から９年間経過したわけですが、国土交通省から各市町村までの発注工事について、専門工事業として現場での更なる活用をお願いいたします。